

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社焼肉坂井ホールディングス

【英訳名】 Yakiniku Sakai Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 仁志

【本店の所在の場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山下 淳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山下 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第64期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第65期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第64期                        |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2022年4月1日<br>至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日<br>至 2023年6月30日 | 自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日 |
| 売上高 (千円)                       | 5,284,882                   | 5,347,968                   | 23,055,148                  |
| 経常利益 (千円)                      | 383,245                     | 148,265                     | 480,682                     |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (千円)  | 302,442                     | 134,788                     | 277,808                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)             | 302,595                     | 134,678                     | 278,268                     |
| 純資産額 (千円)                      | 7,364,688                   | 7,345,919                   | 7,328,740                   |
| 総資産額 (千円)                      | 17,275,590                  | 14,980,391                  | 15,518,172                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 1.29                        | 0.57                        | 1.18                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | 1.24                        | 0.57                        | 1.14                        |
| 自己資本比率 (%)                     | 42.6                        | 49.0                        | 47.2                        |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての入国時の水際対策が4月29日以降緩和され、また、5月8日には新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されるなど、各種の制限が緩和されたことを受けて、経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料価格及びエネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇が続く等、依然として先行きの極めて不透明な状況が続いております。外食業界におきましても、制限の緩和を受けて人流が回復し、個人消費に緩やかな回復の動きは見られるものの、人件費、原材料価格及び水光熱費等の様々なコストの高騰は企業努力で対応可能な範囲を超え、今後も続くことが予測されるなど、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、水際規制の緩和や新型コロナウイルス感染症の5類移行を背景として、回転寿司業態及び居酒屋業態においては首都圏を中心にインバウンド需要の増加が見られ、居酒屋業態においてはオフィス街を中心に一定の宴会需要の回復も見られました。また、主力事業である焼肉事業や、日常食・ファーストフード事業をはじめとする他の各事業においても、堅調な回復傾向が続いております。一方、人件費や原材料価格、水光熱費等の高騰を受けて、メニューミックスや商品価格の見直しを含むメニューの改定や、食材調達先の多様化等を行っておりますが、各種コストの高騰による影響は今後も続くことが予測されることから、引き続きこれらの施策を実行してまいります。

今後も当社グループといたしましては、郊外型焼肉事業を中心に、日常食・ファーストフードなど他業態を運営する強みを活かしつつ、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努め、安定的な発展と業績回復に取り組んでいく所存です。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い6店舗を閉店し、284店舗となりました。なお、FC162店舗を加えた総店舗数は計446店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高53億47百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益96百万円（前年同期は営業損失1億23百万円）、経常利益1億48百万円（前年同期比61.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1億34百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、149億80百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5億37百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債総額は、76億34百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5億54百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金、流動負債（その他）、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産額は、73億45百万円となり、前連結会計年度末と比較し、17百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方で、配当金の支払いにより減少したことによるものであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 673,477,576 |
| 計    | 673,477,576 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2023年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2023年8月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 239,866,162                            | 239,866,162                 | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 239,866,162                            | 239,866,162                 | -                                  | -                |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年4月1日～<br>2023年6月30日 | -                      | 239,866               | -              | 100,000       | -                    | 100,000             |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式         | -                          | -         | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                          | -         | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                          | -         | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 4,866,100 | -         | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 234,927,600           | 2,349,276 | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 72,462                | -         | -  |
| 発行済株式総数        | 239,866,162                | -         | -  |
| 総株主の議決権        | -                          | 2,349,276 | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                   | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社焼肉坂井<br>ホールディングス | 名古屋市北区黒川本通<br>二丁目46番地 | 4,866,100            | -                    | 4,866,100           | 2.03                               |
| 計                                | -                     | 4,866,100            | -                    | 4,866,100           | 2.03                               |

(注) 上記のほか、単元未満株式53株を所有しています。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2023年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                         |                              |
| <b>流動資産</b>      |                         |                              |
| 現金及び預金           | 3,411,751               | 2,827,171                    |
| 売掛金              | 487,003                 | 419,599                      |
| 商品及び製品           | 395,388                 | 528,595                      |
| 仕掛品              | 4,319                   | 16,685                       |
| 原材料及び貯蔵品         | 472,010                 | 532,356                      |
| その他              | 499,099                 | 443,499                      |
| 貸倒引当金            | 9,390                   | 8,441                        |
| 流動資産合計           | 5,260,180               | 4,759,465                    |
| <b>固定資産</b>      |                         |                              |
| <b>有形固定資産</b>    |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)      | 2,766,232               | 2,779,908                    |
| 土地               | 3,701,366               | 3,701,366                    |
| その他(純額)          | 368,168                 | 338,466                      |
| 有形固定資産合計         | 6,835,768               | 6,819,741                    |
| <b>無形固定資産</b>    |                         |                              |
| のれん              | 460,018                 | 440,017                      |
| その他              | 120,160                 | 121,605                      |
| 無形固定資産合計         | 580,178                 | 561,623                      |
| <b>投資その他の資産</b>  |                         |                              |
| 敷金及び保証金          | 2,213,183               | 2,189,634                    |
| その他              | 1,053,069               | 1,074,110                    |
| 貸倒引当金            | 424,208                 | 424,184                      |
| 投資その他の資産合計       | 2,842,044               | 2,839,560                    |
| 固定資産合計           | 10,257,991              | 10,220,925                   |
| 資産合計             | 15,518,172              | 14,980,391                   |
| <b>負債の部</b>      |                         |                              |
| <b>流動負債</b>      |                         |                              |
| 買掛金              | 831,928                 | 712,720                      |
| 短期借入金            | 300,000                 | 300,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金    | 1,111,877               | 1,127,422                    |
| 1年内償還予定の社債       | 170,000                 | 180,000                      |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 70,000                  | 70,000                       |
| 未払法人税等           | 123,181                 | 38,801                       |
| 引当金              | 43,848                  | 36,925                       |
| 資産除去債務           | 36,697                  | 32,730                       |
| その他              | 1,517,040               | 1,294,125                    |
| 流動負債合計           | 4,204,572               | 3,792,724                    |
| <b>固定負債</b>      |                         |                              |
| 社債               | 10,000                  | -                            |
| 長期借入金            | 2,713,317               | 2,602,270                    |
| 退職給付に係る負債        | 24,935                  | 24,935                       |
| 資産除去債務           | 738,720                 | 734,720                      |
| その他              | 497,885                 | 479,821                      |
| 固定負債合計           | 3,984,858               | 3,841,747                    |
| 負債合計             | 8,189,431               | 7,634,472                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 100,000                 | 100,000                      |
| 資本剰余金         | 6,797,258               | 6,797,258                    |
| 利益剰余金         | 1,120,898               | 1,138,186                    |
| 自己株式          | 689,896                 | 689,896                      |
| 株主資本合計        | 7,328,260               | 7,345,548                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 480                     | 370                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 480                     | 370                          |
| 純資産合計         | 7,328,740               | 7,345,919                    |
| 負債純資産合計       | 15,518,172              | 14,980,391                   |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2023年4月1日<br>至2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 5,284,882                                   | 5,347,968                                   |
| 売上原価             | 1,682,944                                   | 1,751,903                                   |
| 売上総利益            | 3,601,938                                   | 3,596,064                                   |
| 販売費及び一般管理費       | 3,725,333                                   | 3,499,639                                   |
| 営業利益又は営業損失( )    | 123,394                                     | 96,424                                      |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 660   | 284   |
| 受取配当金            | 487   | 487   |
| 業務受託料            | 10,474                                      | 10,388                                      |
| 受取解約金            | 25,925                                      | 30,000                                      |
| 受取保険金            | 13,738                                      | 913   |
| 助成金収入            | 448,584                                     | 350   |
| 為替差益             | 24,916                                      | 20,297                                      |
| その他              | 7,216                                       | 4,531                                       |
| 営業外収益合計          | 532,003                                     | 67,252                                      |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 9,124                                       | 8,571                                       |
| 支払手数料            | 15,415                                      | 4,000                                       |
| その他              | 823   | 2,839                                       |
| 営業外費用合計          | 25,363                                      | 15,411                                      |
| 経常利益             | 383,245                                     | 148,265                                     |
| 特別利益             |   |   |
| 固定資産売却益          | 4,559                                       | -   |
| 新株予約権戻入益         | 37,376                                      | -   |
| 特別利益合計           | 41,936                                      | -   |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産売却損          | -   | 900   |
| 店舗閉鎖損失           | -   | 900   |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額     | 2,229                                       | 7,833                                       |
| 減損損失             | 218   | 697   |
| 特別損失合計           | 2,010                                       | 10,330                                      |
| 税金等調整前四半期純利益     | 427,192                                     | 137,935                                     |
| 法人税、住民税及び事業税     | 65,440                                      | 39,359                                      |
| 法人税等調整額          | 59,309                                      | 36,211                                      |
| 法人税等合計           | 124,749                                     | 3,147                                       |
| 四半期純利益           | 302,442                                     | 134,788                                     |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | -   | -   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 302,442                                     | 134,788                                     |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2023年4月1日<br>至2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 302,442                                     | 134,788                                     |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 153   | 109   |
| その他の包括利益合計      | 153   | 109   |
| 四半期包括利益         | 302,595                                     | 134,678                                     |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 302,595                                     | 134,678                                     |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | -   | -   |

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費   | 109,002千円                                     | 95,260千円                                      |
| のれんの償却額 | 27,170千円                                      | 20,000千円                                      |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月16日<br>取締役会 | 普通株式  | 117,409        | 0.5             | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 117,500        | 0.5             | 2023年3月31日 | 2023年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは「外食事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは「外食事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社グループは外食事業の単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

|  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年6月30日) |
|--|---|---|
| 外食事業売上高                                      | 5,284,882千円                                   | 5,347,968千円                                   |
| 一時点で移転される財又はサービス<br>一定期間にわたり移転される財又は<br>サービス | 5,210,863千円<br>1,943千円                        | 5,283,010千円<br>2,121千円                        |
| 顧客との契約から生じる収益                                | 5,212,806千円                                   | 5,285,132千円                                   |
| その他の収益                                       | 72,076千円                                      | 62,835千円                                      |
| 合計   | 5,284,882千円                                   | 5,347,968千円                                   |

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益   | 1円29銭   | 0円57銭   |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)  | 302,442                                       | 134,788                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  |   |   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期<br>純利益(千円)   | 302,442                                       | 134,788                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 234,824                                       | 235,000                                       |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  | 1円24銭   | 0円57銭   |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額<br>(千円)   |   |   |
| 普通株式増加数(千株)   | 8,851   | 1,609   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株<br>当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株<br>式で、前連結会計年度末から重要な変動があった<br>ものの概要 |   |   |

## 2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額             | 117,500千円  |
| 1株当たりの金額           | 0円50銭      |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年6月28日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

株式会社焼肉坂井ホールディングス  
取締役会 御中

なぎさ監査法人

大阪府大阪市

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山 根 武 夫

業務執行社員

公認会計士 真 鍋 慎 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社焼肉坂井ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社焼肉坂井ホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。